

NISAは今年10兆円へ!? ただ株の乱高下で非課税を放棄、
損益通算も出来ない投資家もいる! こうした投資家を少しでも
減らすのに有効な長期積立をNISAの実際の期間で検証!!

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

NISAは2015年末に988万口座/6.4兆円! 2016年末に1182万口座/10.8兆円となり、 ジュニアNISAも加わり政府目標「2020年までに25兆円」の達成が現実的に

2016年5月27日(金)に金融庁がNISA(少額投資非課税制度)口座の開設・利用状況を公表した(URLは後述[参考ホームページ])。 **(成人)NISAは2015年末で開設口座数が前年末比+19.7%の988万口座と、対象となる20歳以上人口の9.5%が利用、投資総額は約6.4兆円(*1年目の2014年に約3兆円、2015年に約3.5兆円弱)と順調に拡大している。**

2016年も、2015年の口座増加ペースが続き、2015年末の全証券会社の稼働口座率(56.7%~URLは後述[参考ホームページ])と1口座当りの平均購入額(64.8万円~同)になるなら、**2016年末は1182万口座で投資総額は10.8兆円となる計算だ。** これにジュニアNISAも加わり、政府目標「2020年までに25兆円」の達成がより現実的になってきている。

NISA口座の開設・利用状況調査

2016年5月27日発表分まで

公表機関	金融庁及び推測		金融庁及び推測		日本証券業協会(日証協)		日本証券業協会(日証協)	
	対象	NISA取扱全金融機関(銀行・証券会社等) 713社	対象	NISA取扱全金融機関(銀行・証券会社等) 699社	NISA取扱・証券会社 130社	NISA取扱・証券会社 131社		
公表日	2015年4月24日	構成比	2016年5月27日	構成比	2015年4月22日	構成比	2016年4月20日	構成比
	2014年12月末時点	比率(%)	2015年12月末時点	比率(%)	2014年12月末時点	比率(%)	2015年12月末時点	比率(%)
総開設口座数	8,253,799	100.0%	9,876,361	100.0%	5,130,914	100.0%	5,897,704	100.0%
買付が行われた口座(構成比=稼働率)	3,749,540	45.4%	5,598,915	56.7%	2,330,874	45.4%	3,343,412	56.7%
平均買付額(万円)	79.4	—	61.9	—	78.3	—	64.8	—
年間買付額(総購入額)(億円)	29,770	100.0%	34,675	100.0%	18,258	100.0%	21,649	100.0%
累計買付額(総購入額)(億円)	29,770	—	64,445	—	18,258	—	39,907	—
残高(時価総額)(億円)	27,978	—	48,598	—	16,333	—	28,826	—
積立口座数(積立投資契約件数)	548,019	6.6%	906,316	9.2%	252,085	4.9%	366,772	6.2%
月間の積立設定額(億円)	161	—	262	—	110	—	141	—
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・総開設口座数は2014年12月末時点で投資可能な勘定が設定されている口座数。 ・買付が行われた口座の約375万件は総開設口座数825万件に全証券会社の2014年末時点の稼働率(約45.4%)を掛け合わせて推計したものの。 		<ul style="list-style-type: none"> ・総開設口座数は2015年12月末時点で投資可能な勘定が設定されている口座数。 ・買付が行われた口座の約560万件は総開設口座数988万件に全証券会社の2015年12月末時点の稼働率(約56.7%)を掛け合わせて推計したものの。 ・累計買付額(総購入額)は制度開始2014年1月以降の累計。 		<ul style="list-style-type: none"> ・平均買付額は、1稼働(買付が行われた)口座における平均の買付額。 		<ul style="list-style-type: none"> ・総開設口座数は2015年の投資利用枠が設定された勘定設定口座数。 ・買付が行われた口座は2014年又は2015年の利用枠のいずれかで買付があった口座数(稼働口座数)。 ・累計買付額(総購入額)は制度開始2014年1月以降の累計。 ・平均買付額は2015年分の利用枠での平均。 	

(出所: 金融庁、日本証券業協会より三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)

NISA の投資利回りは 2015 年末+3.5%と前年の+11.6%から大きく低下

NISA は年 120 万円の範囲で購入した株式や投信等から得た利益 (配当金や譲渡益など) が非課税となるものだ。ここで気になるのが、投資成果 (利益) である。

6 月 12 日 (日) 付日経ヴェリタスは「NISA 投資利益、2 年で 2200 億円、口座数は目標の 6 割超、若年層開拓が課題」と言う見出しで次の様に報じていた。

「14 年 1 月の制度開始時からの累計投資額は 6 兆 4444 億円、昨年末時点の時価総額で評価した全 NISA 口座の残高は 4 兆 8598 億円だった。投資を通じた株の配当金や投資信託の分配金を合わせた額は 4739 億円、購入した株などの累計売却額は 1 兆 3390 億円だった。算出されなかった他の課税口座への払い出し額は考慮せず、これら 3 つの金額の合計と投資総額との差額は NISA 投資によるもうけの「利益」と考えられ、これが 2283 億円となった。」(URL は後述[参考ホームページ])。

NISA 投資の利益を投資額で割った比率 (投資利回り) は、2015 年末に +3.5% となり (詳細は下記※1 参照)、前年の +11.6% から大きく低下した。

※1: 「NISA 口座の利用状況に関する調査結果の公表について (平成 27 年 12 月末時点)」…

金融庁によると、2015 年 12 月末時点での総買付額 6 兆 4444 億 8391 万円 (①)。

総残高 (時価) 4 兆 8598 億 4032 万円 (②)、

総売却額 1 兆 3390 億 8390 万円 (③)、

課税口座への総払い出し額 3 億 9887 万円 ~ 回答数が少なく 2015 年は公表省略で 2014 年のみ (④)、

総受取配当金額 (配当金、普通分配金及び特別分配金の合計額) 4739 億 981 万円 (⑤)、

②から⑤までの合計である残高・払出し (売却) 額・配当金合計が 6 兆 6732 億 3290 万円 (⑥)。

①マイナス⑥が 2287 億 4899 万円で、投資利回りは +3.5% となり、これが NISA を通じた投資の利益となる。1 年前の 2014 年末時点における NISA 投資の利益は 3459 億 8731 万円で投資利回りは +11.6% だった。

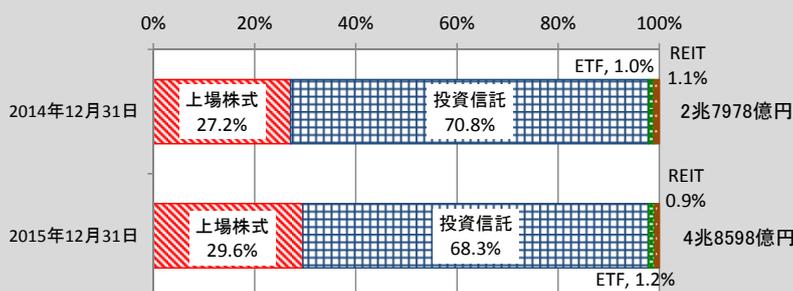
上記②の NISA の総残高 (時価) 4 兆 8598 億 4032 万円について、このうち、投信は 3 兆 3216 億 9315 万円と全体の 68.3% を占めており (2014 年末は 70.8%)、株式等は 1 兆 4361 億 2192 万円と 31.7% を占める (2014 年末は 29.2%)。株式等の内訳は、上場株式 1 兆 4361 億 2192 万円 / 29.6% + REIT 422 億 1603 万円 / 0.9% + ETF 598 億 922 万円 / 1.2%。

	2014年末時点 (単位: 万円)	2015年末時点 (制度開始から2年間の累計) (単位: 万円)
① 総買付額	297,696,913	644,448,391
② 総残高 (時価)	279,778,542	485,984,032
③ 総売却額	40,129,483	133,908,390
④ 課税口座への払出し額	39,887	39,887
⑤ 総受取配当金額	12,347,732	47,390,981
⑥ 残高・払出し(売却)額・配当金合計 / 上記②~⑤の合計額	332,295,644	667,323,290
⑦ 投資利益 / ①-⑥	34,598,731	22,874,899
⑧ 投資利回り	+11.6%	+3.5%
備考	総残高は2016年12月31日時点における時価により算出。 総売却額は、2014年及び2015年の利用枠で買付があった金融商品で、2014年及び2015年中に売却された額(売却時の時価により算出)。 課税口座への払出し額は、2014年分のみ(任意回答で回答数が少ないため、2015年は公表省略)。 総受取配当金額は、2014年及び2015年の利用枠で買付があった金融商品から生じた配当金のうち、2014年及び2015年中に受け取った配当金額。投資信託については普通分配金及び特別分配金の合計額。 総買付額は2014年及び2015年の利用枠で買付があった金額の合計。 総売却額は、2014年及び2015年の利用枠で買付があった金融商品で、2014年及び2015年中に売却された額(売却時の時価により算出)。 課税口座への払出し額は、2014年分のみ(任意回答で回答数が少ないため、2015年は公表省略)。 総受取配当金額は、2014年及び2015年の利用枠で買付があった金融商品から生じた配当金のうち、2014年及び2015年中に受け取った配当金額。投資信託については普通分配金及び特別分配金の合計額。	

(出所: 金融庁より三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)

日本のNISAの商品別構成

*NISA口座の各年末時点における残高(時価総額)に占める比率(%)



(出所: 金融庁より三菱UFJ国際投信商品企画部が作成)

株の乱高下でNISA最大のメリットの非課税を放棄、損をしたのに損益通算も出来ない投資家の存在。こうした投資家を少しでも減らすのに有効な方法の一つが長期積立

前頁の通り、NISAの投資利回りは2015年末+3.5%と前年の+11.6%から大きく低下した。ただ、2016年に入ってから株中心に軟調な展開であるものの、2015年を見れば、TOPIX(東証株価指数)が+9.9%と前年の+8.1%よりリターンは良かった。ただ、株の乱高下でそうもいかなかった様だ。2015年8月10日にTOPIXが2007年7月31日以来の高値を付ける過程で株を買ってその後の軟調相場で売れば、リターンは低下、損をする事もあった。

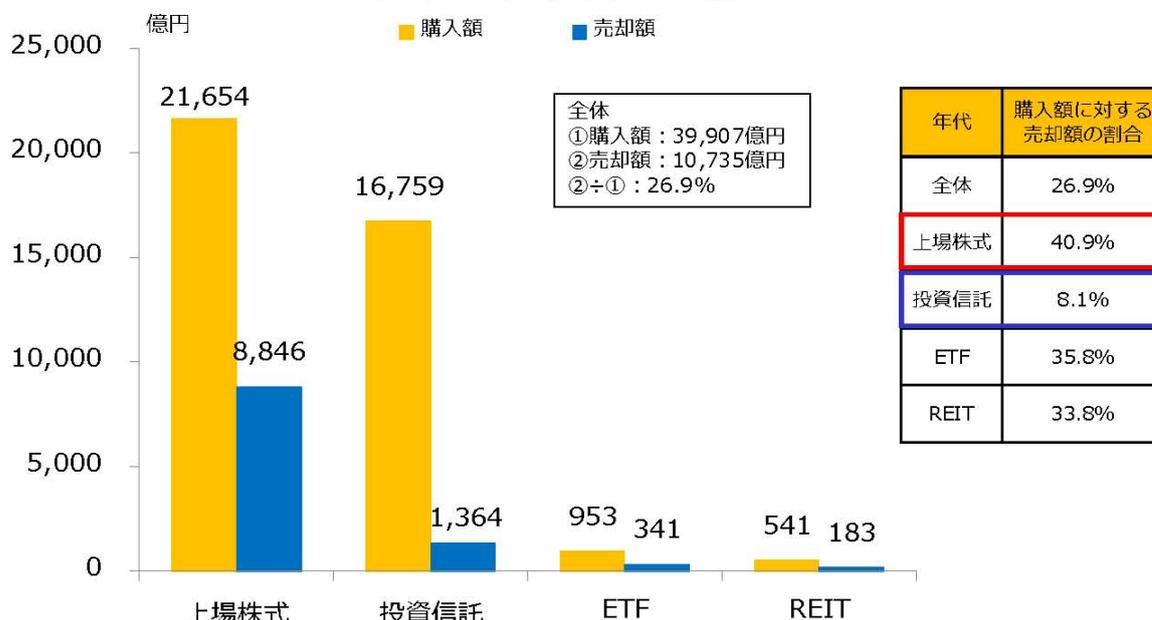
4月20日付日本証券業協会「NISA口座開設・利用状況調査結果(全証券会社)(2015年12月末時点)」の「7. NISA口座における購入額と売却額(累計ベース・商品別)によれば(URLは後述[参考ホームページ])、証券会社のNISA口座において株式の購入額に対する売却額の割合(売却率)が出ており(下記)、約40.9%とかなり高かった(2014年は28.4%)。投信は売却率が約8.1%とかなり低かったものの(2014年は3.9%)、ETFは35.8%、REITは33.8%と株式に次いで高かった(2014年は各々28.0%と28.5%)。

7. NISA口座における 購入額と売却額 (累計ベース・商品別)



- 制度開始以降の証券会社のNISA口座において、商品別の購入額に対する売却額の割合(売却率)は、上場株式が約40.9%と最も高い。
- 投資信託の売却率は約8.1%と、他の商品と比較して低い。

証券会社のNISA口座における商品別累計購入額・売却額
(平成26年1月～平成27年12月末)



※端数処理(四捨五入)の関係で、総額と内訳が一致しない場合がある。

© Japan Securities Dealers Association. All Rights Reserved.

(出所：2016年4月20日付日本証券業協会「NISA口座開設・利用状況調査結果(全証券会社)2015年12月末時点」)

NISA口座において、年始からTOPIXを保有していれば、+9.9%近くになったかもしれないのに、株高時に株を買って、株安時に株を売って、損をした投資家も少なくなかっただろう。もちろん個別株のリスクは投信より総じて高く、損切りも迅速に、と言う事とは思われるが、損をした投資家はNISA最大のメリットである非課税を放棄する事となり、損をしたのに、損益通算も出来ない事となるのだ。

NISA の期間で積立を検証する

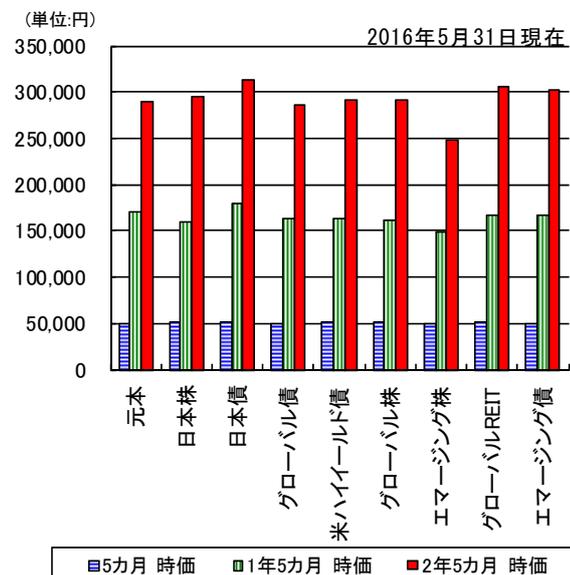
こうした投資家を少しでも減らし、NISA のせつかくのメリットを活かす為、有効な方法の一つに長期積立がある。実際、NISA 口座のうち、積立口座の割合は、金融機関(銀行・証券会社等)で 9.2%(2014 年末 6.6%)、証券会社で 6.2%(2014 年末 4.9%)と、まだ小さい比率ながらも、銀行中心に確実に伸びている。

NISA 投資は毎年 1 月、次いで 12 月の投資額が年間で最も大きいという季節性が見られ、まとまった資金で一括投資する人も多い(2016 年 2 月 29 日付日本版 ISA の道 133 参照～URL は後述[参考ホームページ])。ただ、毎年投資をするのであれば、一種の積立投資とも言えるので、以下はそうした投資家にも参考にはなるだろう。

検証は NISA の始まった 2014 年 1 月から最新月末の 2016 年 5 月まで毎月末に 1 万円ずつ積立購入してきたケースで行う。対象は売却率がかなり低い投信において使われる事の多いベンチマークで見る。6 月 2 日に閣議決定された「日本再興戦略 2016」にも「家計に対しては、少額からの長期・分散・積立投資による安定的な資産形成を広く促すべく、NISA・ジュニア NISA の更なる普及と制度の発展を図る」と盛り込まれていた(URL は後述[参考ホームページ])。ちなみに NISA1 口座あたりの毎月の積立設定額は全平均で約 3 万円だが(2015 年 12 月末の金融庁公表資料より)、わかりやすくすべく、若者や働く世代にも現実的な金額の 1 万円としている。

NISA1 年目の 2014 年 1 月から 2016 年 5 月までの 2 年 5 ヵ月、NISA2 年目の 2015 年 1 月から 2016 年 5 月までの 1 年 5 ヵ月、NISA3 年目の 2016 年 1 月から 2016 年 5 月までの 5 ヵ月と言う 3 つの投資期間について見る。下記は 2016 年 5 月末時点での時価で、右が損益である(*手数料等は無視、各々の棒グラフの左から右にかけて投資期間が長くなる)。5 ヵ月間ではあまりに短期なので仕方がないが、グローバル債で僅かな損失となっている以外は小さいながら利益となっている。1 年 5 ヵ月間では日本債が唯一利益で、それ以外はエマージング株を筆頭に大きな損失。2 年 5 ヵ月では日本債を筆頭にグローバル REIT、エマージング債、日本株、米ハイイールド債、グローバル株で利益となっており、エマージング株とグローバル債だけが損失となっている。より長期の積立で損失が小さくなり、利益にもなる場合のある事が示されている。

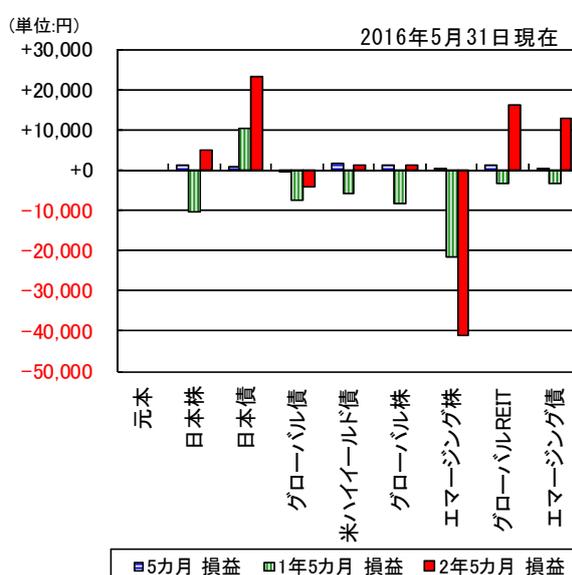
2016年5月31日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の
現在の 時価 *左から投資期間 5ヵ月・1年5ヵ月・2年5ヵ月。



(出所: ブルームバークより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)
*ベンチマークとはブルームバークで代表的と思われるものを使用している(以下同じ)。

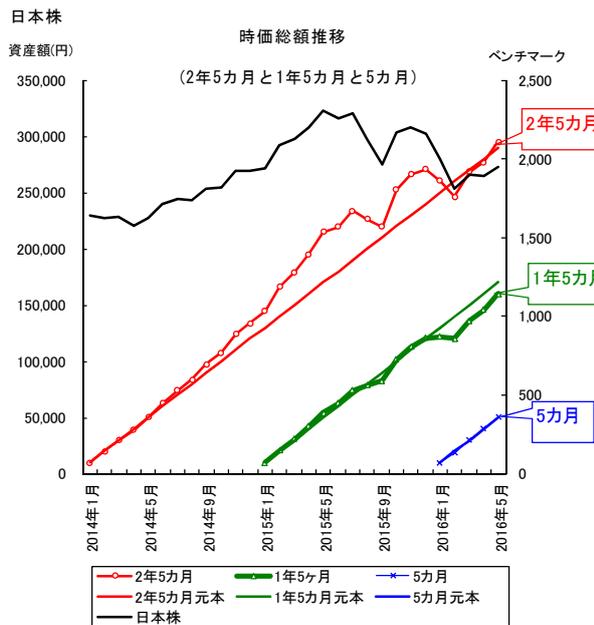
投資期間 5ヵ月・1年5ヵ月・2年5ヵ月

2016年5月31日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の
現在の 損益 *左から投資期間 5ヵ月・1年5ヵ月・2年5ヵ月。

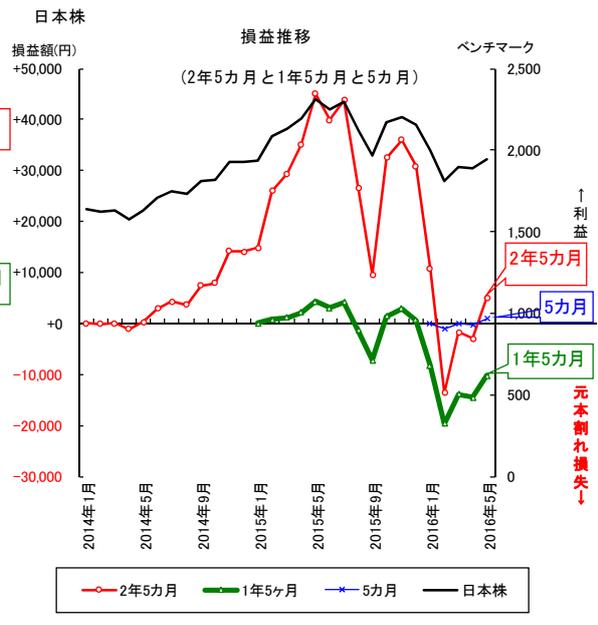


(出所: ブルームバークより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

次に各々の投資対象/ベンチマーク毎に投資期間における時価と損益の推移をみる(最新 NISA 積立の売れ筋フ
アンドランキングは 2016 年 6 月 13 日付日本版 ISA の道 144 参照~URL は後述[参考ホームページ])。ま
ず下記は、日本株について 2016 年 5 月末までの投資期間 5 カ月、1 年 5 カ月、2 年 5 カ月の元本と時価とリター
ン(損益)の推移をグラフにしたものである。日本株は 2015 年中ごろにかけての株高局面で、元本を大きく上回
る利益となったが(*2015 年 5 月末時点の利益では日本株が最大)、ハイリターン・ハイリスクの通り、その後のボラ
タイルな相場で 2016 年に利益は大きく急減、2015 年に投資を始めた場合は 2016 年 5 月末時点で損失となっ
ている。ただ、2014 年に投資を始めていた場合は 2016 年 5 月にプラスへ転じている。ここでもより長期の積
立で損失が小さくなり、利益にもなる場合のある事が示されている。

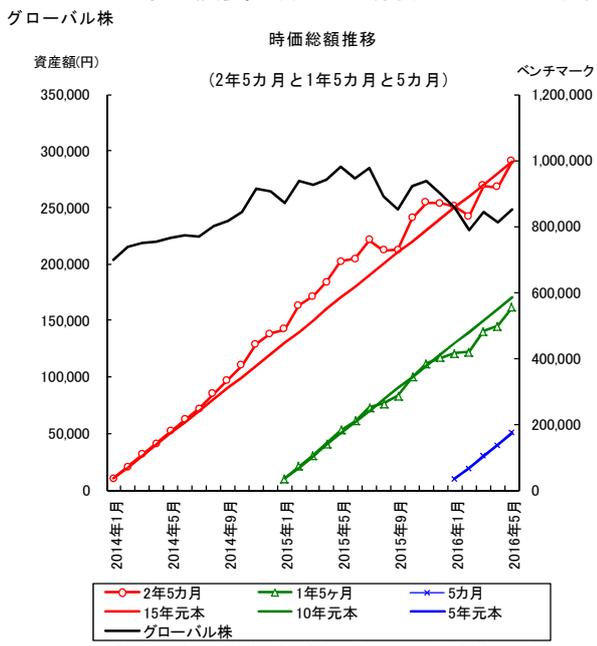


(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)

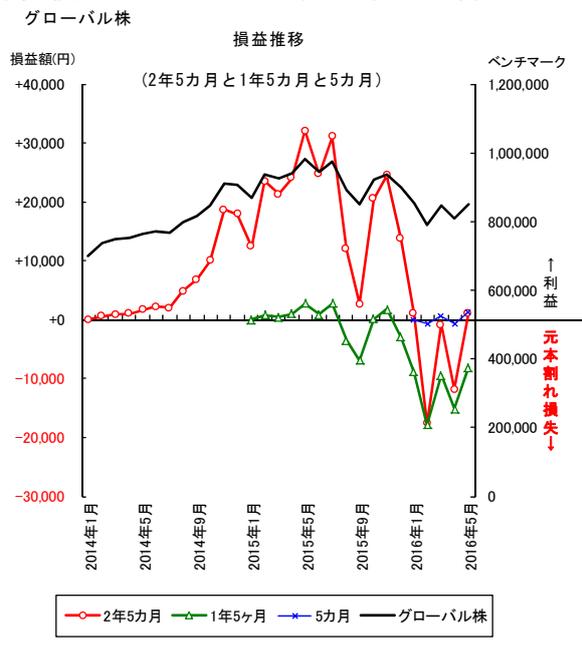


(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)

次にグローバル株だが、日本株同様、株高で 2015 年 5 月末にかけて利益は拡大(日本株ほどではないが)、そ
の後利益は急減、損失の場合も出ている。2014 年に投資を始めていた場合は 2016 年 5 月によりやく利益へ転
じたが、2015 年に投資を始めた場合にはいまだ損失から回復していない(*5 カ月では僅かな利益)。



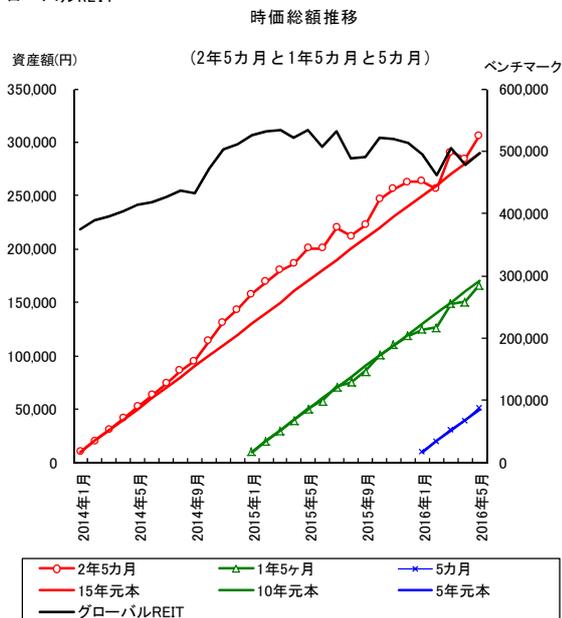
(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)



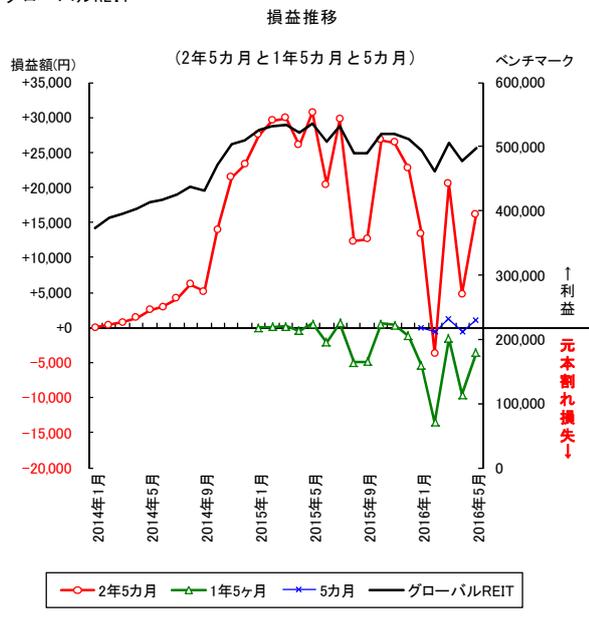
(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)

続いて積立以外でも投資される事の多い人気のグローバル REIT である。2014 年 1 月から投資を始めていた場合はほとんどの期間で利益を出していたが、2015 年 1 月から投資した場合、日本株やグローバル株同様に 2015 年後半から元本を下回る損失となり、2016 年は損失の続いたままである。

グローバルREIT

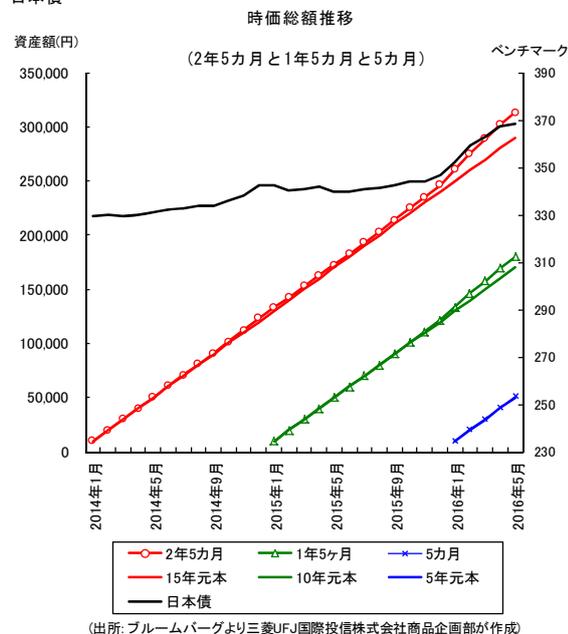


グローバルREIT

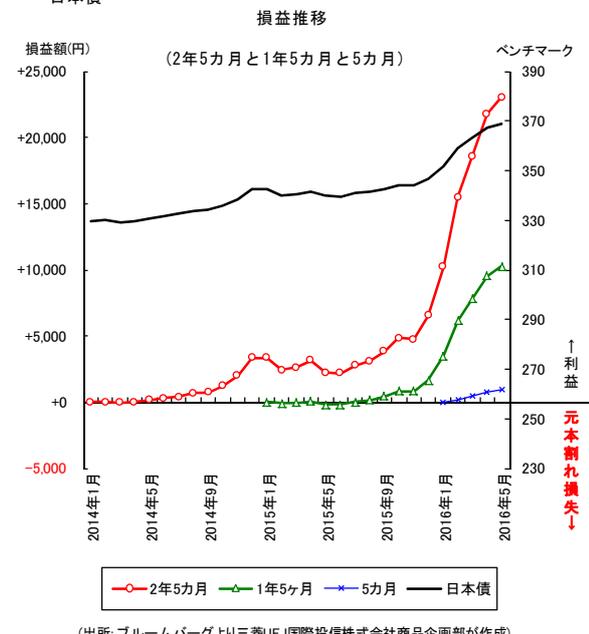


最後に、2014 年及び 2015 年からの投資で、最もリターンが良かった日本債である。2015 年末頃から利益は拡大していることが示されている。

日本債



日本債



以上だが、長期積立の効果は少し示されてはいた。だが、所詮は NISA が始まった 2014 年からの検証で最長でも 2 年 5 カ月の話。長期積立と言うにはあまりに短過ぎる。長期と言う以上、最低でも 5 年、10 年、15 年の投資期間について見て見たい。これについては、切りの良い 6 月末までの検証結果を、7 月中に「日本版 ISA の道」で掲載する事(見込み)とする。

以上

[参考ホームページ]

2016年5月27日付金融庁公表「NISA口座の開設・利用状況調査(2015年12月末時点)」…

「<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/datacollection/index.html>」、

2016年4月20日付日本証券業協会公表「NISA口座開設・利用状況調査結果(全証券会社)(2015年12月末時点)」…「<http://www.jsda.or.jp/shiryō/chousa/nisajoukyou.html>」、

2016年2月29日付日本版ISAの道133「NISA口座買付額が1月に過去最大!~日英における株価の月間騰落率、投信全体の月間設定・販売額、そしてNISA/ISAの月間買付額・販売額~」…

「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_160229.pdf」、

2016年6月13日付日本版ISAの道144「NISAに関する税制改正要望で非課税期間延長と恒久化が金融庁で検討されている!?!~NISAの最新投資動向: グローバル株とREIT 人気が続く~」…

「<https://www.am.mufg.jp/text/kam150721.pdf>」、

2016年6月2日付「日本再興戦略2016」…

「http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/2016_hombun1.pdf」。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。